



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 8 月 11 日

上場会社名 株式会社エイジア

(コード番号: 2352 東証マザーズ)

(URL <http://www.azia.jp/>)

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 代表取締役 江藤 晃 TEL : (03) 5461-0848
責任者役職・氏名 取締役経理部長 松波 敏郎

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 連結 (新規) 1 社

平成 18 年 4 月 18 日付で設立した株式会社エイジアコミュニケーションズを当第 1 四半期より連結の範囲に含めております。

- ④ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

なお、当社は平成 19 年 3 月期第 1 四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成 18 年 3 月期第 1 四半期連結会計期間及び平成 18 年 3 月期連結会計年度については、記載しておりません。また、平成 19 年 3 月期第 1 四半期の対前年第 1 四半期増減率についても記載しておりません。

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	85	—	△63	—	△63	—	△38	—
18 年 3 月期第 1 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)18 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	△3,318	82	—	—
18 年 3 月期第 1 四半期	—	—	—	—
(参考)18 年 3 月期	—	—	—	—

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や金利の先高懸念等の不安要素はあるものの、日本銀行が7月3日に発表した平成18年6月の全国企業短期経済観測調査（短観）が示すとおり、景況感に改善がみられ、穏やかな回復を続けております。

当社は、当第1四半期においては、従来の大手企業を中心とした自社運用型「インターネット・マーケティング・ソリューション（IMS）」戦略^{※1}に加え、もう一つの収益の柱に育てる計画である中堅企業向けアウトソーシング型「インターネット・マーケティング・ソリューション（IMS）」戦略^{※2}の足場づくりに積極的に取り組んでまいりました。

4月には、アウトソーシング型「インターネット・マーケティング・ソリューション（IMS）」戦略の推進に欠かせないハイブリッド型コールセンター（プロフィットセンター）^{※3}を運営する株式会社エイジアコミュニケーションズを、株式会社東京テレマーケティングとの合弁により設立した他、セールスBPOを提供するブリッジインターナショナル株式会社と業務提携契約を締結いたしました。

5月には、当社の認知度の向上と、「WEB CAS」を活用したネットとリアルとのハイブリッド営業の有用性を啓蒙する目的で、代表取締役江藤晃の著書「リアル×ネット『超』営業術」を出版いたしました。

一方、コンプライアンス経営を重視し、より公正で透明性の高い企業活動を行うため、5月に任意に内部統制システム構築の基本方針を取締役会決議し^{※4}、7月には内部通報制度の運用を開始しております。

以上のとおり、二つのIMS戦略を鋭意推進し、あわせて管理体制の拡充、企業統治の強化を進めておりますが、本年の冬（予定）に主力製品「WEB CAS e-mail」と「WEB CAS formulator」の大規模バージョンアップを控えていること、前事業年度に増員した営業要員の戦力化には時間を要すること、及び5月の事務所移転により地代家賃の負担が増加していることなどから、当第1四半期においては、売上高85,938千円、営業損失63,126千円、経常損失63,517千円、四半期純損失38,385千円となりました。

連結財務諸表の新規作成に伴い、当四半期より事業の種類別セグメント情報の開示を行っております。

当社の事業区分及び主要な事業内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
ウェブキャス事業	①「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 ②「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 ③「WEB CAS」の保守サービス
ソリューション事業	①ウェブサイトの受託開発 ②「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 ③その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	①画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ提案、制作 ②ホームページ情報を適時に編集・追加・削除等することを可能とするコンテンツ・マネジメント・システムの開発
アウトソーシング事業	アウトソーシング型IMS戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テレマーケティング業務等の提案、受託

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

①ウェブキャス事業

当事業につきましては、大手企業への「WEB CAS」シリーズの新規販売とカスタマイズを中心に、売上高43,642千円を計上し、営業利益は1,598千円となりました。

②ソリューション事業

当事業につきましては、大手企業への継続的なウェブソリューションの提供を中心に、売上高26,585千円を計上し、営業損失は9,785千円となりました。

③クリエイティブ事業

当事業につきましては、前事業年度において大手企業向けの大規模コンサルティング案件の獲得を深追いしすぎたことの反省から、当第1四半期は中堅企業向けのコンサルティングやディレクション業務を中心に展開いたしました。その結果、売上高 15,710 千円を計上し、営業損失は 1,998 千円となりました。

④アウトソーシング事業

当事業につきましては、連結子会社エイジアコミュニケーションズの設立に伴い当第1四半期から営業を開始したもので、売上高の計上はありません。営業損失は 1,475 千円となりました。

事業の種類別セグメント売上高 (単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
ウェブキャス事業	43,642
ソリューション事業	26,585
クリエイティブ事業	15,710
アウトソーシング事業	—
合計	85,938

※¹ 自社運用型「インターネット・マーケティング・ソリューション (IMS)」戦略

「WEB CAS」を導入するに当たり、サーバー管理やメールコンテンツ制作などのオペレーターが自社で既に整っている企業に対してインターネットビジネスの戦略からウェブサイトの構築・運営・販売促進までをワンストップで提供する当社のビジネスモデル。

※² アウトソーシング型「インターネット・マーケティング・ソリューション (IMS)」戦略

自社でメールコンテンツ制作や顧客からの対応などが十分にできない企業に対して、電話やメールによるサポートからアプローチまで行えるコールセンター (プロフィットセンター) のアウトソーシングサービスを提供し、インターネットビジネスの戦略からウェブサイトの構築・運営・販売促進までをワンストップで提供する当社のビジネスモデルで、中期的 (約3年後) には自社運用型 IMS と同規模の売上高を目指す。

※³ ハイブリッド型コールセンター (プロフィットセンター)

「WEB CAS」を活用し、顧客対応をネットとリアルなハイブリッドで実現するコールセンター。オペレーターが電話でテクニカルサポート・資料請求・各種問合せ・受注処理の対応を行うと同時に、集積される顧客情報を「WEB CAS」が引き継ぎ、顧客に One to One のフォローアップメール、サンキューメール、ターゲティングメール等を適切なタイミングで送信するといった一連の作業を行う。

※⁴ 任意による内部統制システム構築の基本方針の取締役会決議

平成18年5月1日に施行された会社法第362条5項の定めにより、同法第2条6号に規定する大会社は、同法施行後最初に開催する取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議することが義務付けられた。

当社は、同法第2条6号に規定する大会社には該当しないため適用は受けないが、内部統制システム構築の重要性に鑑み、任意に決議を行った。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	858	752	87.6	64,794 61
18年3月期第1四半期	—	—	—	— —
(参考)18年3月期	—	—	—	— —

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	△ 14	△ 26	△ 22	635
18年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	—	—	—	—

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前期末に比べ62,682千円減少し、635,670千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の状況は、売上債権の減少126,338千円があった一方で、税金等調整前第1四半期純損失63,517千円、仕入債務の減少31,256千円及び法人税等の納付41,411千円等により、△14,202千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の状況は、定期預金の預け入れによる支出2,100千円、本社事務所移転による固定資産の購入による支出4,615千円及び資本提携のための株式取得による支出30,000千円等により、△26,153千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の状況は、短期借入金返済のための支出25,000千円、ストックオプションとしての新株予約権の行使による収入1,500千円等があり、△22,326千円となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	350	△11	△6
通期	900	120	65

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,599円59銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社は、個々のクライアント企業のニーズに適合したインターネット・マーケティング・ソリューションのサービスを展開していくため、IMS戦略を二分化し、中長期的に当該事業分野におけるリーディングカンパニーとなることを目指しています。

そのためには当該事業におけるリーディングカンパニーとなるための体制整備を早期に充実させる必要があると考え、本連結会計年度も、管理体制の拡充、企業統治の強化、社内基幹システムへの新規投資、人員の確保を進めております。

コアビジネスであるウェブキャス事業につきましては、積極的な研究開発を行い、毎年1つ以上の新製品を随時市場に投入していく計画です。本連結会計年度においても、複数データベース連携対応のメール共有管理ソフト「WEB CAS mailcenter」を秋に発売予定であります。

ソリューション事業につきましては、内製比率の向上による生産性改善を推進します。本連結会計年度を、当該事業の利益率改善の足場固めの時期と位置づけ、売上高総利益率の向上に主眼をおいた運営を行ってまいります。

クリエイティブ事業につきましても、付加価値の高いコンサルティングとディレクションを中心とした業務体制にシフトを進め、WEBサイト制作等は外注を活用することにより売上高総利益率の改善を目指します。

本連結会計年度から開始したアウトソーシング事業は、ネットとリアルハイブリッド対応を武器に、「WEB CAS」シリーズの既存クライアント企業への提案を中心に展開いたしますが、本連結会計年度の売上見込みには含めておりません。

以上により、売上高は900,000千円、経常利益は120,000千円、当期純利益65,000千円を計画しております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			647,719	
2. 受取手形及び売掛金			59,939	
3. たな卸資産			9,182	
4. 前払費用			15,106	
5. 繰延税金資産			32,068	
6. その他			71	
貸倒引当金			△2,095	
流動資産合計			761,993	88.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1)建物		3,755		
減価償却累計額		88	3,666	
(2)器具備品		25,033		
減価償却累計額		21,604	3,429	
有形固定資産合計			7,095	
2. 無形固定資産				
(1)商標権			378	
(2)ソフトウェア			3,316	
(3)電話加入権			149	
無形固定資産合計			3,844	
3. 投資その他の資産				
(1)投資有価証券			30,000	
(2)差入保証金			35,213	
(3)長期性預金			16,200	
(4)その他			4,037	
投資その他の資産合計			85,451	
固定資産合計			96,390	11.2
資産合計			858,383	100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		8,626	
2. 短期借入金		25,000	
3. 未払金		22,506	
4. 未払費用		32,564	
5. 未払法人税等		540	
6. 未払消費税等	※1	554	
7. 預り金		7,499	
8. 前受収益		7,009	
流動負債合計		104,301	12.2
負債合計		104,301	12.2
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		321,800	37.5
2. 資本剰余金		394,879	46.0
3. 利益剰余金		35,585	4.1
株主資本合計		752,265	87.6
II 少数株主持分		1,816	0.2
純資産合計		754,082	87.8
負債純資産合計		858,383	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			85,938	100.0
II 売上原価			48,032	55.9
売上総利益			37,905	44.1
III 販売費及び一般管理費	※1		101,031	117.6
営業損失			63,126	△73.5
IV 営業外収益				
1. 受取利息		1		
2. 受取配当金		4		
3. 講演謝礼金		95	101	
V 営業外費用				
1. 支払利息		164		
2. 手形売却損		16		
3. 創立費		311	492	0.5
経常損失			63,517	△73.9
税金等調整前 第1四半期純損失			63,517	△73.9
法人税、住民税及び 事業税		177		
法人税等調整額		△25,125	△24,948	29.0
少数株主損失			△183	0.2
第1四半期純損失			38,385	△44.7

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高	321,050	394,129	88,426	803,607	—	803,607
当四半期中の変動額						
新株の発行	750	750	—	1,500	—	1,500
剰余金の配当	—	—	△14,456	△14,456	—	△14,456
四半期純損失	—	—	△38,385	△38,385	—	△38,385
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）	—	—	—	—	1,816	1,816
平成18年6月30日残高	321,800	394,879	35,585	752,265	1,816	754,082

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第1四半期純損失		△ 63,517
減価償却費		604
商標権償却		16
貸倒引当金の増減額 (減少△)		1,695
賞与引当金の増減額 (減少△)		△ 7,350
受取利息及び受取配当金		△ 5
支払利息		164
売上債権の増減額 (増加△)		126,338
たな卸資産の増減額 (増加△)		5,030
仕入債務の増減額 (減少△)		△ 31,256
未払金の増減額 (減少△)		△ 194
未払費用の増減額 (減少△)		△ 4,845
未払法人税等の増減額 (減少△)		641
未払消費税等の増減額 (減少△)		△ 9,287
その他流動資産の増減額 (増加△)		△ 4,236
その他流動負債の増減額 (減少△)		13,568
小計		27,366
利息及び配当金の受取額		5
利息の支払額		△ 164
法人税等の支払額		△ 41,411
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 14,202

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 2,100
定期預金の払戻による収入		10,205
有形固定資産の取得による支出		△ 4,615
無形固定資産の取得による支出		△ 240
投資有価証券の取得による支出		△ 30,000
長期前払費用に係る支出		597
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 26,153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△ 25,000
株式の発行による収入		1,500
少数株主からの払込による収入		2,000
配当金の支払額		△ 826
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 22,326
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少△)		△ 62,682
V 現金及び現金同等物の期首残高		698,353
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末残高		635,670

(5) 注記事項等

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	
1	連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エイジアコミュニケーションズ 株式会社エイジアコミュニケーションズは新規設立により 連結子会社となっております。
2	連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致して おります。
3	会計基準に関する事項
(1)	重要な資産の評価基準及び評価方法
①	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
②	たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
(2)	重要な減価償却資産の減価償却の方法
①	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年
②	無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利 用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
③	長期前払費用 均等償却によっております。

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

<p>当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)</p>
<p>※1. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>2. 受取手形割引高 703千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">13,436千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">28,892千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1,695千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">17,490千円</td> </tr> </table>	役員報酬	13,436千円	給与手当	28,892千円	貸倒引当金繰入	1,695千円	広告宣伝費	17,490千円
役員報酬	13,436千円							
給与手当	28,892千円							
貸倒引当金繰入	1,695千円							
広告宣伝費	17,490千円							

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)	11,565	45	—	11,610

(注) 普通株式の発行済株式数の増加45株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当第1四半期 連結会計期間末 残高 (千円)
			前事業年度末	当第1四半期 連結会計期間 増加	当第1四半期 連結会計期間 減少	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,456	1,250	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	
現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	647,719千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金) △12,049千円	
現金及び現金同等物	635,670千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当第1四半期連結会計期間末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	当四半期連結 会計期間末 残高相当額
	千円	千円	千円
器具備品	3,514	83	3,430
合計	3,514	83	3,430
(2) 未経過リース料当第1四半期連結会計期間末残高相当額			
1年以内			431千円
1年超			3,012
合計			3,444
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			99千円
減価償却費相当額			83
支払利息相当額			29
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 よっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっ ております			

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,000
合計	30,000

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

当社ではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

当第1四半期連結会計期間に付与したストックオプションの内容、規模及び単価情報
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

(単位：千円)

	ウェブキャ ス事業	ソリューシ ョン事業	クリエイテ ィブ事業	アウトソー シング事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	43,642	26,585	15,710	—	85,938	—	85,938
(2)セグメント間の内 部売上高または振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,642	26,585	15,710	—	85,938	—	85,938
営業費用	42,044	36,371	17,708	1,475	97,599	51,464	149,064
営業利益又は損失(△)	1,598	△9,785	△1,998	△1,475	△11,661	(51,464)	△63,126

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主 な 事 業 内 容
ウェブキャス事業	①「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 ②「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 ③「WEB CAS」の保守サービス
ソリューション事業	①ウェブサイトの受託開発 ②「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 ③その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	①画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ提案、制作 ②ホームページ情報を適時に編集・追加・削除等することを可能とするコンテンツ・マネジメント・システムの開発
アウトソーシング事業	アウトソーシング型 IMS 戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テレマーケティング業務等の提案、受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 51,464 千円であり、その主なものは管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	64,794円 61銭
1株当たり第1四半期 純損失金額	3,318円 82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額につきましては、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	754,082
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,816
(うち少数株主持分)	(1,816)
普通株式に係る第1四半期末の純資産額(千円)	752,265
第1四半期末の普通株式の数(株)	11,610

2 1株当たり第1四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり第1四半期純損失	
連結損益計算書上の第1四半期純損失(千円)	38,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る第1四半期純損失(千円)	38,385
期中平均株式数(株)	11,566
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式 の数542株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 事業部門別売上高

「連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等」に記載しております。

以 上